

緊急活動制限
(Pemberlakuan
Pembatasan Kegiatan
Masyarakat/PPKM) 期間
中におけるインドネシア
のビザと滞在許可証 ^{P1}

Excise Tape (物品税) の
決済規定の緩和期間延長
^{P3}

緊急活動制限 (Pemberlakuan Pembatasan Kegiatan Masyarakat/PPKM) 期間中におけるインドネシアのビザと滞在許可証

インドネシア入国管理局は、外国人に対する入国制限とビザプロセスに関する方針を発表し、以前制定された外国人に対する方針に関する緊急措置を以下の通り更新しました。

- 入国管理局 (DGI) 通達 No.M.HH-01.GR.02.07 を 2021 年 7 月 6 日に公布・発効
- DGI 通達 No.IMI-0158.GR.01.01 を 2021 年 7 月 16 日に公布・発効
- 法務人権省規則 (Peraturan Menteri Hukum dan Hak Asasi Manusia/Permenkumham) 2020 年 26 号に置き換わる法務人権省規則 2021 年 27 号を 2021 年 7 月 19 日に公布、2021 年 7 月 21 日に発効

インドネシアへの入国

インドネシア保健省が定めた健康条件の充足を条件に、インドネシアに入国できる外国人が以下に限定されました。

- 外交・公用査証保持者および外交・公用滞在許可証保持者
- 一時滞在許可証 (Izin Tinggal Terbatas/ITAS) 保持者および定住許可証 (Izin Tinggal Tetap/ITAP) 保持者
- COVID-19 を取り扱う省庁からの公式レターを取得していることを条件に、医療や人道的な目的で入国する外国人
- 交通機関の乗務員

一定の状況下で、公共の利益を目的として、入国管理局は人道的理由や出入国管理施設の許可に関する方針を変更する裁量権を持っています。

インドネシアの国際空港および国際海港は、重要な渡航 (旅行制限の対象) および貨物の入出庫のために開放されています。現在、渡航者がインドネシアに入国できる指定空港は 7 つあります。

インドネシア COVID-19 タスクフォースによる規制の更新に伴い、入国管理局は以下の健康要件とプロトコルを追加しました。

入国前

- インドネシアに入国するすべての外国人は、COVID-19 ワクチンの全量接種を受けている必要がある
- すべての外国人は、渡航元の国で実施された逆転写ポリメラーゼ連鎖反応（RT-PCR）検査で陰性の結果を得ていなければならない。当該検査は、出発の 72 時間以内に実施されている必要がある
- すべての外国人は、スマートフォンで健康状態申告書（eHAC Indonesia）の提出を行う必要がある

到着時

インドネシアに入国するすべての外国人は、以下の書類を持参し、インドネシア到着時にインドネシア入国管理局に提示する必要があります。

- 有効な QR コード付きのワクチンカードおよびワクチン接種証明書
- QR コードで確認できる有効な RT-PCR 検査結果
- 提出済みの eHAC Indonesia
- 健康プロトコルに従うことを確認した宣誓書一式
- 医療費助成を含む健康保険・旅行保険の所有を証明するもの、および・または、インドネシア滞在中に COVID-19 に罹患した場合に自己負担する意思があることを示すもの

外国人は RT-PCR の再検査を受けなければならない、検査結果が陰性の場合、自費で 8 日間（192 時間）、保健省の認定を受けた特別な隔離施設に隔離される必要があります。外国使臣の代表者およびその家族は、任意の場所で 8 日間の自主隔離を行うことができます。

検疫 7 日目に 2 回目の RT-PCR 検査を実施する必要があります。結果が陰性の場合、検疫 8 日目の終了時に隔離が完了したとみなされ、外国人は健康プロトコルに従いながら旅行を続けることができますが、さらに 14 日間の自主隔離を行うことが推奨されています。RT-PCR 検査の結果が陽性の場合、外国人は指定された病院に搬送され、自費で治療を受けることになります。

入国審査の緩和

インドネシア国内に滞在し要件を満たすことができる外国人は、オンラインでのビザ申請により、該当する入国管理局に新規・延長ビザを申請することができます。

移民局の規定により滞在許可証（ITAS/ITAP）の延長ができないインドネシア国内にいる外国人は、既存の滞在許可証を取り消した（Exit Permit Only/EPO）後、新たなビザを申請することが可能となりました。新しい滞在許可証の申請手続きは、現在の滞在許可証の期限が切れる前に新しいビザの申請を行う限り、オーバーステイとはみなされません。

インドネシアの領土内にいながら 60 日未満のオーバーステイをしている外国人は、オーバーステイの支払いを済ませ、古い許可証（EPO）を取り消した後に、新しいビザを申請することができます。

以下に該当する者は、上記の緩和の対象とならず、国外退去が求められます。

- 60 日以上オーバーステイをした者
- 強制退去という形で移民局の行政処分を受けている者
- 移民局が現行の法令に基づいて申請を却下した者

インドネシアの領土外にいる滞在許可証（ITAS/ITAP）の保持者は、すべての要件の充足を条件に、遠隔地やオフショアで許可証の延長手続きを行うことが可能

となりました。この手続きにより滞在許可証を延長した者は、インドネシア到着日から 30 日以内に帰国報告を行う義務があります。

その他の関連政策

本規則は、オフショアプロセスを利用して申請する新規労働許可証およびビザの取得に必要なインドネシア投資調整委員会 (*Badan Koordinasi Penanaman Modal/BKPM*) ・技術省サポートレターの要件に関する労働省の規則には影響しません。

労働省は、オンショアまたはオフショアの新規労働許可証申請について、労働許可証を申請するためには、最新の健康要件を満たす必要があるという入国管理局の方針に準拠しています。

これまでの政策パターンを踏まえると、さらなる規制が発表されるまで、新規労働許可証や新規ビザの手続きが延期される可能性も想定されます。

Excise Tape (物品税) の決済規定の緩和期間延長

昨年、財務省は、COVID-19 パンデミックにおける製造業の生産性を維持し資金繰りを支援することを目的として、Excise Tape (物品税) の決済期限の緩和に関する規則 PMK-30¹ を発行しました。この件に関する詳細は、[TaxFlash No.14/2020](#) をご参照ください。

2021 年 7 月 12 日、財務省は PMK-93² を発行し、緩和措置を延長しました。当該緩和措置は、延期の対象となる Excise Tape (物品税) の支払いにつき、製造業者に 90 日間の延期期間を提供するものであり、以下が対象となります。

- a. 2021 年 7 月 12 日までに支払いが行われていないもの
- b. 2021 年 7 月 12 日から 10 月 31 日までの期間に注文されたもの

当該緩和措置は、既存の 2 ヶ月間の物品税納付延長措置を適用している製造業者にのみ適用されます。ただし、2021 年 12 月 31 日を過ぎて期限が到来する Excise Tape (物品税) の注文には、当該緩和措置は適用されません。

¹ 財務大臣規則 No.30/PMK.04/2020 (PMK-30) 2020 年 4 月 9 日公布・発効

² 財務大臣規則 No.93/PMK.04/2021 (PMK-93) 2021 年 7 月 12 日公布・発効

Your PwC Indonesia Contacts:

Abdullah Azis
abdullah.azis@pwc.com

Gerardus Mahendra
gerardus.mahendra@pwc.com

Raemon Utama
raemon.utama@pwc.com

Adi Poernomo
adi.poernomo@pwc.com

Hasan Chandra
hasan.chandra@pwc.com

Runi Tusita
runi.tusita@pwc.com

Adi Pratikto
adi.pratikto@pwc.com

Hendra Lie
hendra.lie@pwc.com

Ryuji Sugawara
ryuji.sugawara@pwc.com

Alexander Lukito
alexander.lukito@pwc.com

Hisni Jesica
hisni.jesica@pwc.com

Soeryo Adjie
soeryo.adjie@pwc.com

Ali Widodo
ali.widodo@pwc.com

Hyang Augustiana
hyang.augustiana@pwc.com

Sujadi Lee
sujadi.lee@pwc.com

Amit Sharma
amit.xz.sharma@pwc.com

Kianwei Chong
kianwei.chong@pwc.com

Susetiyo Putranto
susetiyo.putranto@pwc.com

Andrias Hendrik
andrias.hendrik@pwc.com

Lukman Budiman
lukman.budiman@pwc.com

Sutrisno Ali
sutrisno.ali@pwc.com

Anton Manik
anton.a.manik@pwc.com

Mardianto
mardianto.mardianto@pwc.com

Suyanti Halim
suyanti.halim@pwc.com

Antonius Sanyojaya
antonius.sanyojaya@pwc.com

Margie Margaret
margie.margaret@pwc.com

Tim Watson
tim.robert.watson@pwc.com

Ay Tjhing Phan
ay.tjhing.phan@pwc.com

Oki Octabiyanto
oki.octabiyanto@pwc.com

Tjen She Siung
tjen.she.siung@pwc.com

Brian Arnold
brian.arnold@pwc.com

Omar Abdulkadir
omar.abdulkadir@pwc.com

Turino Suyatman
turino.suyatman@pwc.com

Dexter Pagayonan
dexter.pagayonan@pwc.com

Otto Sumaryoto
otto.sumaryoto@pwc.com

Yessy Anggraini
yessy.anggraini@pwc.com

Enna Budiman
enna.budiman@pwc.com

Parluhutan Simbolon
parluhutan.simbolon@pwc.com

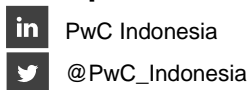
Yuliana Kurniadjaja
yuliana.kurniadjaja@pwc.com

Gadis Nurhidayah
gadis.nurhidayah@pwc.com

Peter Hohtoulas
peter.hohtoulas@pwc.com

Yunita Wahadaniah
yunita.wahadaniah@pwc.com

www.pwc.com/id



If you would like to be removed from this mailing list, please reply and write UNSUBSCRIBE in the subject line, or send an email to id_contactus@pwc.com.

DISCLAIMER: This content is for general information purposes only and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.

© 2021 PT Prima Wahana Caraka. All rights reserved. PwC refers to the Indonesian member firm, and may sometimes refer to the PwC network. Each member firm is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.